

## 公開講演会記録

# ことばと社会の歴史をいかに記述するか

## ——近現代日本の中国語受容を例として

京都大学人文科学研究所特定助教

温秋穎



### 近現代日本社会における中国語は不幸だったのか

中国文学者の吉川幸次郎は日中戦争の最中に、「支那語の不幸」という文章を発表したことがある。そこで挙げられた不幸とは、「支那語」と国語が「同文」であるという万能思想、「支那語」はやさしい外国語だという思想、日本古来の「漢文訓読法」という3点であった。彼はさらに、「支那語の不幸はすくはねばならぬ。学術のためにも、政治のためにも」と説いた。また戦後まもなく、中国語学者の倉石武四

郎は、日本人の中国認識の最大の過ちが中国語の読み書きにあると考えて、「中国のことばはその文字だけ見れば好い、ことばなどは要らない、という考えかたこそ最も大きな失敗であった。そのために日本人は訓読の漢文を読んで足りりとして生きた言語をおろそかにし、机上の書物だけを貴んで生きて物いう人を忘れた」と述べた。

現在「中国語」と呼ばれることばが、かつての「支那語」であるが、そのことばになぜ不幸が生じたのか。また、その不幸な「支那語」は、教養としての外国語である英・独・仏語と異なり、

しばしば学術や政治の裏道に迫いやられがちではあったが、一度たりとも「教養語」にならなかったのだろうか。拙著『近現代日本における中国語受容史——メディア・教育・言語観』（岩波書店、2025年3月）はこうした問題意識に基づいて、近現代日本における中国語の受容史と、中国語受容の言語観を記述するものである。

近現代日本における中国語受容史というこの研究の学術的問いは以下のよう設定されている。まず、中国語は外国語のほずであるが、近代の日中間係ゆえに、そして漢字を使って表記さ

れる性格ゆえに、その言語の他者性は常に複雑なものであった。この複雑な他者のことばである中国語の受容を通して、近現代日本は同時代の中国のことをどう見ていたのか、本研究はこの点から、日本の中国認識を考察した。また、近現代日本社会にとって、外国語としての中国語は「教養」であったのだろうか。この問いは、西洋語の英・独・仏語、さらに漢文訓読と比較して、日本で形成された「教養」という価値判断を理解しようとするものである。

## ことばと社会の歴史をたどる受容史というアプローチ

ことばと社会の歴史に関する研究の領域において、外国語教育史、とくに英語教育史の成果はもっとも豊富である。中国語教育についての史的研究は日本では1980年代以降に体系化されていき、なかでも、明治期から中国語の教科書、辞書類を網羅的に収集して分類し、解説を加えて資料集成として出版した早稲田大学名誉教授・六角恒廣氏の業績が特筆に値する（『中国

語教本類集成』全10集、補集全5巻）。1980年代以降から近年までの中国語教育史の分野において、教師と教材の史的考証に関する蓄積が多く、戦前日本の「支那語教育」にあった実用性と非科学性を批判するという反省的な研究のスタンスが特徴であった。この研究のスタンスは、本稿の冒頭で述べた吉川幸次郎、倉石武四郎のような、中国語を軽蔑する社会観念や学問体制に不満を抱いていた教育者、文化人の批判的な心情に共振しつつも、それらの言説を中国語教育史の考察対象として詳しく考察しなかったといった不足点が指摘できると考えられる。

このように、「支那語教育」の現実と、それを同時代的に批判的に捉えていたものろの見方とをともに包摂することにより、中国語教育をめぐる史的研究に、文化史や社会言語学の分野にも接続できるような新しい視座を提供することが可能だと考えられる。そこで本研究では、ことばをめぐる教育の行為のほか、ことばの学習と研究も含めて、これらの三つの観点を融合し、三位一体としてのこ

とばの受容史を描き出そうとした。例えば、一般民衆が学んだ学習雑誌やラジオなどのメディアの場に注目することによって、コンテンツの作り手としての教師と、その読み手としての学習者の相互関係を考察することができる。研究という第3の観点から言えば、中国研究や中国理解に資する語学学習とは何かという当時の言語認識を析出することで、中国語受容のなかの思想的側面に光を当てることができよう。

思想的側面に着目した外国語受容史の記述は、言語イデオロギーという文化人類学における研究関心と対話する可能性も持ち合わせている。1960、70年代に言語イデオロギーという概念が文化人類学の「Speaking School」において誕生してから、「社会と言語の関係についての考え方の文化的システム、およびそこに積み重ねられた道徳的、政治的な利害」といった定義がなされてきた。しかしながら、いままでの言語イデオロギーの研究においては、民族語、国家語に重点が置かれてきており、それらの「われわれ」のことばと対置される

「他者」のことば、例えば外国語や方言のイデオロギーを中心とする考察はやや不足していたように思われる。

## メディアと大衆社会、戦争と平和の時間軸

以下、拙著『近現代日本における中国語受容史』の内容を概観していきたい。まず、この研究の起点である1930年代前半から、考察の一区切りとしての1970年代までという時間設定について、そこに内包されているメディアと大衆社会の時間軸、および戦争と平和の時間軸を説明したい。

時期設定の起点となる1930年代は、新しい音声メディアが出現し流行し始めた頃である。ラジオ放送の「支那語講座」で正則的な中国語が教えられたことは、〈声〉の中国語受容の大きな転換点であったと考えられる。新しいメディアであるラジオ、レコード、さらに印刷物のなかで規範化された発音記号の普及によって、外国語としての、話したことばとしての、中国語が広い範囲で一般人によって認識され、想像されうるよ

うになったのである。時期設定の終わりは、テレビという映像メディアのなかで同時代の中国の様子が具現化され、中国の「虚像」が「実像」に変わっていく1960年代後半としている。

メディアと大衆社会の時間軸のほかに、戦争と平和の時間軸も本研究のなかに内包されている。具体的に言うと、日本近代史の戦前と戦後の連続性を意識し、中国語受容の「貫戦史」を考察している。1930年代の満洲事変や日中全面戦争は、日本国内に中国語ブームをもたらした。しかし、日本国内の中国語ブームはこれらの戦場の不在を前提としたものであり、中国語は敵国のことばどころか、親善友好のためのことばとされることが多かった。戦時下にはやっただ中国語は「日支親善」のための必須な知識であり、変種の教養であった。日本における第2次世界大戦の終結は1945年とされることが一般的であるが、日中関係の場合は「二つの中国」の問題によって大きく翻弄されていた。冷戦という危機の時代において、語学を通して一定の文化交流のルートが保

たれた一方、遠い国への新しい想像、ないし新しい虚像も喚起された。

## 「支那語」か「満洲語」か ―揺れていた中国の他者像

1930年代以降に徐々にエスカレートしていく日本の大陸侵攻の時代、日本国内では小さな中国語のブームを迎えており、ブームのなかで中国という他者に寄せられる想像は時局とともに揺れていた。

1931年2月に、外国語学習の番組として「支那語講座」が日本放送協会東京中央放送局（JOAK）の第二放送の実験放送で流され、その後も好評につき、1941年まで10年間放送が続けられた。また、1932年に「支那語講座」が大阪放送局（JOBK）と札幌放送局（JOIK）で、「満洲語講座」が名古屋放送局（JOCK）でそれぞれ新設された。

開設当初の大阪放送局では、担当する講師は対等他者としての中国を聴衆に提示しようとしていたことが見て取れる。まず、会話のテキストは流暢

な中国語の口語で書かれており、中国の人情風俗に適応した実践性の高いコミュニケーションと言えよう。病院、買い物などの会話、仕事の場面における交際、雑談のほか、家族・友だちの近況についてなど、中国人とより深く接するための会話も提供され、「請（どうぞ）」という丁寧語がよく使われている。中国語を話す中国人が身近にすることを想像させるのは、中国に進出する民間資本に携わる人や開拓移民などを聴衆として想定していたためかもしれない。

例えば、次のような例文が見られる。

友だちの近況について 誰ですか、徐伯言ですか。／そうです、徐伯言です。／どこに行ったか知りません。

ここでは誰も彼の行方を知らないようです。／去年の6月から便りがありません。手紙ありません。／彼は北京に行っているのかもしれませんが。北京に行くと言いましたからね。／そう、お金儲けにでしょうか。／わかりません」（引用者訳）。

また、梁啓超、郭沫若、蔡元培など

の清末民国期の知識人が書いた白話文の文章も、語学講座のテキストに掲載されていた。白話文は、古典中国語の文語文と対置される、口語に近い文体であり、中国の文学革命で提唱されてからその使用が徐々に広まり、1920年代における中国の学校教育の普及により定着した。白話文に関心を抱いていた大阪放送局「支那語講座」の講師・奥平定世は、この時点で、国家や民族のために立ち上がるうとする他者としての中国人の姿を、部分的ながら日本の聴取者に知らせようとしていた。

例えば救国の呼びかけに奔走していた梁啓超が1919年に発表したエッセイ「無聊消遣」が全文引用されており、「人がとても怠惰であるならば、この人には未来がなく、全国の人々がとても怠惰であるならば、この国、この人種には未来がない」（引用者訳）という訴えが載っている。

しかし、白話文テキストを用いた「支那語講座」は、わずか3か月で放送期間を終えた。満洲事変を経て、とくに1932年の満洲国の建国以降、

日本放送協会は時局の満蒙問題に合わせて番組を再構成した。1934年の「満洲語講座」に改名されたテキストに、「最近満洲国が独立致しました。建国僅に2か年を経過した今日、早く既に各般の国勢整頓して今年1月20日午後4時には帝政を布いて元の清朝の宣統皇帝溥儀氏が執政の地位から遂にこの国の皇帝の実位に登られ」と記されているように、満洲国建国と帝政へ移行することの重要性が同講座で明確に意識されていた。

それにもかかわらず、同講座の「満洲語」とは、実質的には当時「支那語」と呼ばれていた漢民族の北京官話と同一のものであったことは、ラジオテキストに記された漢字文と、仮名、ローマ字で示された発音から明らかであった。漢民族の北京官話を「満洲語」と呼ぶことにより、日本帝国の同盟に近い存在として政治的に位置づけられる満洲国の言語を、敵性「支那語」から区別したのである。そこに中華民国と異なる満洲国の独立性を強調する政治的な考慮があったと言える。

## 戦前の「支那語」は変種の教養語であった

中国語のブームにおいて他者のことばと中国の像は揺らいでいったが、1930年代以降に中国語が教養語として追求されていたことも確かであった。

教養語とは、英・独・仏語という「教養語学」の価値観とは別に、この研究において独自に設定した概念である。中国語を教養語としてもとめていた近現代の日本人は、英・独・仏語の教養、さらに、訓読法で読む書きことばとしての漢文の教養を強く意識しながらも、英・独・仏語という「教養語学」と異なった〈声〉のことばの価値観を打ち出していたのである。それは、話しことばとしての中国語を身につけることにより中国人と円滑なコミュニケーションを取り、さらに、日本にもともとあった中国認識よりも中国の文化や思想を深く知っていかうとする他者理解の志向である。1930年頃から1945年まで、外地と内地で発行された中国語の学習誌は少なくとも11種類が存在した。そ

れらの学習誌の編集と出版に携わっていた多くの人たちは、日本国内の外国語学校、商業学校の中国語教師であり、彼らは中国語の普及や中国語学の再編を目指すという理想を学習誌に託していた。例えば、『華語新声』創刊号の編集後記には、「埋もれた支那語文化の再吟味を為す！夫れが本誌の使命である。シェイクスピアやミルトンを支那に見出し、両江の辺に生まれた人類の源を、もう一度世紀の光に当たらしめるのは日本人に否アジア人に与へられた大きな使命である」と記されている。

創刊初期の日本国内にいる編集者、執筆者の多くは、中国語教育を改革する意志をもっていた。彼らは、中国語の音読法をほとんど採用していなかった支那学や漢学という同時代の中国研究のやり方に反発し、当時からすでに「戦争語学」と呼ばれていた中国語の社会的地位にも不満をもっていた。他方、一連の学習誌の創刊ラッシュは、緊迫していく日中関係の時局を迫認したものであったことも注目値する。下記のように、この頃の中国語研究と中国語学

習の意義はしばしば日中関係や中国関係の時局と結びつけて論じられていた。

満洲国独立と共に日滿の政治的、経済的、文化的関係は益々密接となつて来ました。支那語の必要もいよ／＼直接的となり、支那語研究者は勿論、實地に彼地にあつて大々に活躍されむとする諸氏にとつて誠に本誌は無二の伴侶となることを契ひます（宮越健太郎主幹『初級支那語』外語学院出版部、1932年に創刊）。

また、拓殖大学教授・宮原民平主幹『支那語雜誌』の「創刊の言葉」（1941年）では、日本の当面の問題を「支那事變の処理問題」と「日本を盟主とせる大東亜共栄圏の建設」として、「此等の諸案件の遂行途上、政治・経済・文化の各層に於て共栄圏内相互の交渉が繁くなつて来るにつれて、最初に取上げられるのは何と云つても言葉の問題であります」と言うように、中国語学習の意義を説いた。

日中関係の時局や中国語ブームに使

乗し、学習誌の発行を通して中国語教育、中国語学研究の質的向上を図っていたが、やがてこの理想が読者が求めた中国語学習や時局との間で齟齬を来すようになり、難航していった。時局下で生まれた中国語のブームの疑わしさには抵抗を示しつつも、中国語研究の方法論における行き詰まりを容易には打開できないという感覚は、大阪外国語学校支那語部が主催した『支那及支那語』の編集部と、読者の間で共有されていた。

また、東京外国語学校の教師らが中心となった『支那語』は、編集方針を改め、読者を最大限に獲得するために、中国語受験などで実利を得る動機とその市場に迎合していった。総じて言えば、時局、市場に容易に影響されたこれらの学習誌の理想は脆弱なものであった。

1932年に東京の春陽堂から発刊された学習誌『支那語雑誌』の巻頭言で書かれたように、階級を超えて「万人が僅かの余暇を利用して楽しく」得られるような、日本社会における中国語の理想像が当時において期待されていた。日本放送協会のラジオ「支那語講座」

と一連の学習誌は、このような一般大衆の教養としての中国語が模索されていた場であった。ただし前述したように、中国語を教養として追求する理想は、時局と複雑な関係にあった。戦前の大衆レベルで追求されていた理想は脆弱であったため、時局の下で生まれた教養もいわば「変種」の教養であった。

### 敗戦後の「中国語」の再建

それでは敗戦を迎え、変種の「教養語」はいかに変貌したのだろうか、中国語の教育と学習の行為に付随する人々の中国認識はいかに変わっていったのだろうか。

社会学研究者の橋本明子は『日本の長い戦後―敗戦の記憶・トラウマはどうか語り継がれているか』（山岡由美訳、みすず書房、2017年）において、敗戦前後における日本人の道德規範について、1945年の日本の降伏にともない、アジア太平洋戦争は欧米白人の植民地支配から「大東亜共栄圏」を守る天皇のための「正しい戦争」が、たちまちのうちに「間違った戦争」に

変わったことを指摘している。一方、この「間違った戦争」の範囲が限定的であったことは、日本近現代史の分野において以下のように指摘されたこともある。「国民の間にアジアに対する優越意識・蔑視意識が根強く残存し」（吉田裕『日本人の戦争観―戦後史のなかの変容』岩波書店、2005年）、「中国はじめ南方のアジア諸民族に対する加害責任や植民地支配に対する責任の意識は、総じて希薄であった」（馬場公彦『戦後日本人の中国像―日本敗戦から文化大革命・日中復交まで』新曜社、2010年）。

敗戦という時間の節目は、中国語の研究・教育・学習の世代交代にも大きな影響をもたらした。この変化には、中国語関係者の年齢や出自、教育の経験の多寡だけでなく、戦時中の教育と学習の経験が、戦後の世代に受け継がれるべき無罪のものであるのかどうかという戦争経験のイデオロギー的な問いかけにも強く関わるものであった。「我々が帝国主義のお先棒たるべく、支那語を学んだのは、昔の苦い思ひ出と

なつた」「戦争は終わった。自由と真理が強権に打勝つ日が来た」(『新中華』巻頭言「華語の回復」、1946年)というように、敗戦直後の日本の一般大衆、論壇と比べれば、中国に戦争をもたらししたことに対する中国語教育界の反省的態度は特筆すべきであろう。

中国語学者の倉石武四郎のもとで行われた中国語教育界の再建に、中国語学研究会の発足、中国語方言の共同研究、新制東京大学の教養学部における中国語を必修科目とするクラス(通称Eクラス)の設置が挙げられる。1946年に京都大学で中国語学研究会(現・日本中国語学会)の最初の研究会が開かれ、翌年に会報の『中国語学』が発行される。『中国語学』で刊行された研究は戦前のそれより総合性が高く、1950年代が日本の「中国語文法研究の幕開けであった」という評価も見られる。

1949年に中国語が必修の外国語科目として高等教育機関の新制東京大学に設置された意味は大きかった。それまで日本の高等教育において、必修科目とされる外国語は英・独・仏語の

みであって、中国語の場合は、漢文訓読法で文章を解読する技法は教えられていたが、耳と口から学ぶ外国語としての中国語はほとんど重要視されていなかったのである。Eクラスの独自の実践において、専任講師工藤篁と、主体性が強調される教育によって啓発された学生たちは、中国語のあり方をそれぞれ考えていた。工藤は旧制高等学校の教養主義を一部継承しつつ、侵略戦争に加担した軍用中国語のような実用性を批判した。他方、Eクラスの学生たちは米国が主導する国際秩序に反対し、平和と民主化の実現に対して新中国の方法を唱えたが、語学の学習法ではむしろ話せる、使えるような実用的な中国語に傾いていた。

### 新しい中国語と新中国

戦前の「支那語」から戦後の新しい「中国語」へと転換するなかで、中国語学の再建という課題が、国際社会のなかの日本の立ち位置や、かつての日本の対中感情・対中認識の限界を問いながら鮮明に提起された。中国語の研

究や学習が日本の新しい現実は何をもたらすかという問いかけのなかで、「中国語」の新生が強く希求されていたのである。時代の背景から考えると、占領下の社会の民主主義的な雰囲気からの影響もあったが、1949年の中華人民共和国の建国が日本の中国語関係者、中国研究者にもたらした衝撃はやはり大きかったと考えられる。

新しい中国と新しい中国語に対する種々の期待に濃淡の差も存在する。新中国の理念をモデルにしたEクラスの学生らの主要な目的は、大学自治や平和運動などの大学生を担い手とした日本社会の左翼的活動にあり、中華人民共和国との国交正常化という具体的な政治的訴えがほとんど見られない。それに対し、国交正常化を意識していたのは日中友好協会、中国研究所であった。

また、民間学校の倉石中国語講習会・日中学院と多くの中国語教師も国交関係を意識していたが、彼らが掲げた「日中友好」という中国理解、関係改善のスローガンはより穏健的であった。さらに、新しい中国と新しい中国語

に対する期待は時期的に変化していった。ここでNHK「中国語講座」シリーズを例として紹介したい。1958年頃から、NHK「中国語講座」シリーズの放送とその出版されたテキストにおいて、中華人民共和国で公布された公的、標準的な表記法である簡体字とピンイン、そして標準的な話しことばである普通話が採用されていた。同時代の台湾の国府が注意符号と「国語」を公定したことを考えれば、ラジオ・テレビ放送においてそれらを不採用とした放送関係者と中国語教師らの選択には多かれ少なかれ、政治的な意味が含まれていたと言えるだろう。

国交回復前の1970年末に起こったテレビ「中国語講座」の書き換え問題を経て、日本における新しい中国語が中華人民共和国のことばであるという意識はしだいに、番組の放送で強められていった。放送のテキストにおいて、北京にある実在の地名が架空の地名に、劇のタイトル「白毛女」が「草原の歌」に書き換えられたことに対し、同講座の講師や現代中国研究会、中国

語学研究会、民間の中国語学習団体が、NHKに抗議し交渉を続けていった。それらの交渉のなかで争点となったのは、中華人民共和国という属性がテキストの書き換えによって抹消されたことと、NHKが「二つの中国」の立場に立ったといった問題である。

書き換え問題の解決として、1971年2月に現代中国学会宛のNHK教育局長の書簡で、中華人民共和国でいう「普通話」、簡体字、ローマ字記号を継続的に使用するという方針が明記されており、一部の学習者の要望に応じて、文化大革命に関する内容がテレビのテキストにおいて1年以上にわたり掲載され続けていった。

## もう一つの教養語という未完の課題

本研究では日中国交正常化の前後を受容史の一つの区切りとしたが、それから現在に至るまで、中国語を含めた諸外国語の教育と学習、受容の仕方はまた大きく変貌した。まず、日中国交正常化の前後、中国語を学習する団体

や個人が増えていった。1971年の日中学院の生徒数は、20年前の約10倍の600人だったと言われる。また、中国の改革開放期以降に盛んになった日中の経済的な往来、1990年代の大学入試センター試験の外国語試験における中国語の導入を経て、今日の日本社会において中国語が第2外国語学習のなかでもっとも選ばれる外国語の一つとなった。

それでは、中国語を「教養語」とする目標は現在において、すでに達成されたのだろうか。中国語を学ぶという行為に、中国人と円滑なコミュニケーションを取り、中国の文化や思想を深く知っていく他者理解の志向が遍在しているのだろうか。今日の日本社会において、中国語を教養語として追求する必要があるのだろうか。工藤肇が1971年に、「友好語学」としての中国語と、戦前のいわゆる「親善語学」としての「支那語」について述べた批判的な意見は、後世に残された警鐘だと言える。「友好とはなんであるか。友好語学とはなんであるのか。『毛沢東語録』

を教材にしさえすれば、それで友好語学となるのか。NHKに抗議し、「普通話」を教え、「日中友好の基本線に沿って」ゆけば、それで友好語学が成立するのか。大陸中国語（普通話）と台湾中国語（国語）とを区別するはナンセンスである」。このように、国家のためのことは、常に個体に対する抑圧を免れない。また、利己主義のためのいわゆる「親善語学」「友好語学」は時として、他者に対する暴力の脅しを背後に隠している。

それでは、英・独・仏語は教養語であるか。作家の多和田葉子が『エクソフォニー——母語の外へ出る旅』（岩波書店、2003年）において、英・独・仏語に対して明治以来の日本人が持っている「内なる植民地」の発想を以下のように道破している。

特に英語やフランス語など西洋の言語は、日本社会の内部での階級差別の道具として使われてきた。英語が下手だと入試に落ちて一流大学に行けないというだけのことでない、「外国語を習う

こと、留学するということは「高級に」なること、つまり普通の人と差をつけて、国内で階級を上へ這い上がるという象徴的な意味を持っているらしい。しかも、誰が上手で誰が下手かということが確実に言えるということは、それを決定する権威が自分たちではなく、どこか「外部の上の方」にあるということである。その権威は日本で抽象化された「西洋人」の偶像であり、その権威が、自分の言葉が「上手」かどうかを決めてくれる、という発想である。それは家元制度的な発想と言うよりは、むしろ植民地的な発想だと言えるだろう。

このように考えれば、中国語を一つの教養語として追求してきた言動は、まさに反植民地的であったと言える。また、中国語が受容された結果に対してその良し悪しの価値判断を行うことは別として、他者理解を志向することばの倫理そのものが、他者の存在を介するものでありながら、最終的には自己の物語を形成するものであると考えている。その倫理は他者へ開示され

るものであると同時に、常に自己に回帰してくるものである。この意味において、この研究を、中国語という他者のことばを通して生成した日本人自身の物語として理解していただきたい。（2025年6月19日・公開講演会）

### 筆者略歴（おん・しゅうえい）

1995年中国青島生まれ。京都大学大学院教育学研究科博士後期課程修了、博士（教育学）。日本学術振興会特別研究員DC1、大谷大学助教を経て、京都大学人文科学研究所特定助教。専門はメディア史・メディア論。

主な著作：「日本放送協会「支那語講座」のメディア史（1931～1941）」『メディア研究』第101号、2022年、「戦前日本の中国語学習誌の資料的復元」（石川楨浩編『20世紀中国史の資料的復元』京都大学人文科学研究所、2024年）など。『近現代日本における中国語受容史』（岩波書店、2025年）は第23回アジア太平洋研究賞を受賞。